

四半期報告書

(第48期第 3 四半期)

自 平成20年10月 1 日
至 平成20年12月31日

株式会社シモジマ

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	6
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	10
---------------	----

3 役員の状況	10
---------------	----

第5 経理の状況	11
----------------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	26
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月10日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社シモジマ
【英訳名】	SHIMOJIMA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下島 和光
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03（3862）8626
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 谷中 浩三
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03（3862）8626
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 谷中 浩三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日
売上高（千円）	37,303,635	14,136,604
経常利益（千円）	2,764,830	1,354,315
四半期純利益（千円）	1,551,456	781,026
純資産額（千円）	—	25,920,497
総資産額（千円）	—	32,101,957
1株当たり純資産額（円）	—	1,092.45
1株当たり四半期純利益金額 （円）	64.27	32.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額（円）	—	—
自己資本比率（％）	—	80.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	253,992	—
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△727,132	—
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,236,386	—
現金及び現金同等物の四半期末残 高（千円）	—	5,122,760
従業員数（人）	—	760

- （注） 1. 第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、最近連結会計年度につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	760	（443）
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	595	（367）
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品・原材料仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品・原材料仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
紙製品事業（千円）	1,557,463
化成品・包装資材事業（千円）	4,375,001
店舗用品事業（千円）	3,175,072
その他事業（千円）	—
合計（千円）	9,107,536

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
紙製品事業（千円）	2,898,315
化成品・包装資材事業（千円）	7,062,448
店舗用品事業（千円）	4,172,521
その他事業（千円）	3,317
合計（千円）	14,136,604

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 主要顧客別売上状況

主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して作成しております。

(2) 財政状態の分析

貸借対照表に関する分析

当第3四半期連結会計期間における財政状況は次のとおりであります。

〔資産の部〕

流動資産は、現金及び預金50億72百万円、売上債権59億35百万円、商品等棚卸資産が55億24百万円などであります。

固定資産は、土地・建物及び機械装置等の有形固定資産が130億5百万円とのれんほかの無形固定資産2億28百万円であります。投資その他の資産の15億31百万円は、敷金・保証金5億12百万円、保険積立金4億9百万円、投資有価証券2億35百万円などであります。

この結果、資産の部につきましては321億1百万円となりました。

〔負債の部〕

仕入債務25億96百万円、未払法人税等6億13百万円、未払金4億91百万円、未払費用2億86百万円等の流動負債と、長期借入金2億36百万円、退職給付引当金4億82百万円、再評価に係る繰延税金負債3億76百万円等の固定負債で、負債の部につきましては61億81百万円となりました。

〔純資産の部〕

純資産は、自己株式取得により自己株式が6億11百万円になったこと等により259億20百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は80.7%となりました。

(注) 当社は、当連結会計年度より連結決算を開始いたしました。当第3四半期連結会計期間につきましては連結初年度にあたるため、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の記載は行っておりません。

(3) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、上半期に引き続き低迷する中、多くの業界における派遣切りと人員整理等により就業率は低下し、金融の収縮と不安から消費も落ち込み、景気の先行きに不透明感が更に広がってきました。

当社グループを取り巻く環境も厳しさを増してきており、当第3四半期連結会計期間の業績は第2四半期に下方修正した予想水準での推移をしております。

当第3四半期連結会計期間においては、ハロウィン、クリスマスなどイベント事業の展開、新業態店舗における幅広い顧客層への多岐に亘る商品提供などに積極的に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は連結売上が141億36百万円となり、連結営業利益14億92百万円、連結経常利益13億54百万円、連結純利益7億81百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔紙製品事業〕

紙袋、包装紙は当社グループの主力商品であり、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。

当期は各種イベントへの対応、サイズ・仕様など多様化するお客様ニーズへの対応などに注力いたしました。

この結果、紙製品事業の連結売上は28億98百万円となり全売上の20.5%を占めました。

〔化成品・包装資材事業〕

ポリエチレン袋、PP袋等の化成品と粘着テープ、紐リボン、食品包材などの一般包装資材は、お客様ニーズ、社会のニーズに合った環境に配慮した素材、商品適性を考慮した商品開発を進めました。

この結果、化成品・包装資材事業の連結売上は70億62百万円となり全売上の50.0%を占めました。

〔店舗用品事業〕

ポスター・カード等の商店用品、コピー用紙・筆記具等の事務用品、店飾雑貨・日用雑貨等を含む店舗用品事業は当社オリジナルブランド商品も含め多岐に亘っております。「店舗及び事務所で使用するあらゆるものが揃う」を基本コンセプトにした販売体制を確立・推進したことにより、安定した売上を計上することができました。

この結果、店舗用品事業の連結売上は41億72百万円となり全売上の29.5%を占めました。

(注) 当社は、当連結会計年度より連結決算を開始いたしました。当第3四半期連結会計期間につきましては連結初年度にあたるため、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の記載は行っておりません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当第2四半期連結会計期間末と比較して2億61百万円減少して51億22百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金調整前当期純利益13億49百万円、売掛金等の売上債権の増加額10億25百万円、たな卸資産の減少額5億92百万円を主な要因として10億11百万円の増加となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、横山町店店舗設備工事、ヘイコーパックにおける生産設備増加のための土地取得等の有形固定資産取得による支出1億8百万円等を主な要因として1億68百万円の減少となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い3億62百万円、自己株式の取得による支出5億18百万円等を主な要因として9億7百万円の減少となりました。

② 資金財源

当社グループは営業販売部門、直営店販売部門の販売ルートにより安定的な売上が見込め、オリジナルブランド商品をもつ強みから比較的高い利益率を確保しております。しかしながら、原材料の価格変動が激しく予断を許さない状況が続いており、併せて世界的な金融の収縮による経済の不透明感はますます高まり、今後も厳しい環境は継続するものと予想いたしております。

このような経営環境のなか、当社グループは中期計画ではIT環境の再構築と新システムの導入を検討し多様化する決算業務対応、J-SOX対応、またお客様への質の高い情報提供サービス等の体制を整えるために生産・物流設備の増強を図ってまいります。当第3四半期連結会計期間末の連結キャッシュ・フローにおける現金及び現金同等物は51億22百万円を有し、今後の設備投資等の資金財源については自己資金で充足できるものと判断いたしております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備計画は次のとおりに変更になりました。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(国内子会社) ヘイコーパック 株式会社	栃木県 芳賀郡	紙製品事業	生産設備	650,000	—	自己資金	平成22年 9月	平成23年 3月	20%増加

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
2. 上記の着手及び完了予定年月において、国内子会社であるヘイコーパック(株)に生産設備体制の充実と効率化を目的とした工場の新増設を計画いたしておりましたが、諸般の事情により建築着工と竣工時期を変更することにいたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成20年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年2月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,257,826	24,257,826	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	24,257,826	24,257,826	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	24,257,826	—	1,405,070	—	1,273,236

(5) 【大株主の状況】

①当第3四半期会計期間において、下島和光及びその共同保有者である有限会社和貴等から平成20年12月5日付の大量保有報告書等の写しの送付があり、平成20年12月2日現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有)和貴	東京都目黒区八雲 3-4-20	2,211	9.12
下島 和光	東京都目黒区	1,008	4.16

②当第3四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を440千株取得したこと等により、平成20年12月31日現在、次のとおり自己株式を保有しております。

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)シモジマ	東京都台東区浅草橋 5-29-8	525	2.17

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,110,900	241,109	同上
単元未満株式	普通株式 46,626	—	—
発行済株式総数	24,257,826	—	—
総株主の議決権	—	241,109	—

- (注) 1. 完全議決権株式 (その他) の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株 (議決権の数14個) 含まれております。
2. 完全議決権株式 (自己株式等) の欄には、自己株式100,320株のうち、単元未満株式欄に20株を含めております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)シモジマ	東京都台東区浅草橋 5-29-8	85,500	—	85,500	0.35
(有)彩光社	東京都荒川区町屋 8-14-1	14,800	—	14,800	0.06
計	—	100,300	—	100,300	0.41

- (注) 平成20年11月6日の取締役会決議により、平成20年11月7日より平成21年1月31日間に於いて、自己株式 (普通株式) の取得を実施しております。なお、平成20年12月31日現在における自己名義所有株式数 (株) は、540,700株取得 (有)彩光社保有分を含む) しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
最高（円）	1,041	1,039	1,020	1,010	1,007	1,003	951	1,171	1,400
最低（円）	970	970	920	972	970	880	824	918	1,092

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、四半期連結貸借対照表については、前連結会計年度との対比は行なっておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成20年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,072,237
受取手形及び売掛金	※2 5,935,646
有価証券	50,523
商品及び製品	4,939,097
原材料及び貯蔵品	585,131
その他	771,564
貸倒引当金	△18,288
流動資産合計	17,335,912
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	※1 5,312,034
土地	7,078,728
その他（純額）	※1 615,065
有形固定資産合計	13,005,828
無形固定資産	
のれん	138,726
その他	89,804
無形固定資産合計	228,531
投資その他の資産	
その他	1,546,070
貸倒引当金	△14,385
投資その他の資産合計	1,531,685
固定資産合計	14,766,045
資産合計	32,101,957

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2	2,596,320
短期借入金		103,000
未払法人税等		613,256
賞与引当金		107,890
役員賞与引当金		38,607
その他		1,278,019
流動負債合計		4,737,093
固定負債		
長期借入金		236,509
退職給付引当金		482,403
役員退職慰労引当金		106,954
その他		618,498
固定負債合計		1,444,366
負債合計		6,181,459
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,405,070
資本剰余金		1,304,881
利益剰余金		30,132,211
自己株式		△611,606
株主資本合計		32,230,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		66,059
繰延ヘッジ損益		△104,108
土地再評価差額金		△6,275,342
評価・換算差額等合計		△6,313,391
少数株主持分		3,332
純資産合計		25,920,497
負債純資産合計		32,101,957

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	37,303,635
売上原価	25,637,478
売上総利益	11,666,157
販売費及び一般管理費	※ 8,827,167
営業利益	2,838,989
営業外収益	
受取利息	104,002
受取配当金	1,891
受取賃貸料	65,729
雑収入	90,610
営業外収益合計	262,233
営業外費用	
支払利息	5,301
売上割引	56,289
為替差損	252,177
雑損失	22,625
営業外費用合計	336,393
経常利益	2,764,830
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,975
特別利益合計	2,975
特別損失	
保険解約損	14,262
固定資産除却損	9,727
投資有価証券評価損	1,845
特別損失合計	25,836
税金等調整前四半期純利益	2,741,969
法人税等	1,191,525
少数株主損失(△)	△1,012
四半期純利益	1,551,456

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	14,136,604
売上原価	9,741,256
売上総利益	4,395,347
販売費及び一般管理費	※ 2,903,321
営業利益	1,492,026
営業外収益	
受取利息	45,356
受取配当金	849
受取賃貸料	20,771
雑収入	27,281
営業外収益合計	94,260
営業外費用	
支払利息	1,883
売上割引	18,774
為替差損	204,193
雑損失	7,119
営業外費用合計	231,971
経常利益	1,354,315
特別利益	
貸倒引当金戻入額	600
特別利益合計	600
特別損失	
固定資産除却損	5,170
投資有価証券評価損	132
特別損失合計	5,302
税金等調整前四半期純利益	1,349,612
法人税等	568,271
少数株主利益	315
四半期純利益	781,026

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3 四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,741,969
減価償却費	332,582
のれん償却額	26,988
固定資産除却損	9,727
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,845
保険解約損益 (△は益)	14,262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	189
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,887
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△156,038
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,607
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,023
受取利息及び受取配当金	△105,894
支払利息	5,301
為替差損益 (△は益)	244,869
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,348,198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△280,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	398,130
その他	△109,462
小計	1,856,147
利息及び配当金の受取額	100,625
利息の支払額	△5,301
法人税等の支払額	△1,697,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△537,479
無形固定資産の取得による支出	△9,385
投資有価証券の取得による支出	△2,652
貸付けによる支出	△42,800
貸付金の回収による収入	56,286
その他	△191,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△727,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	94,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△67,847
自己株式の取得による支出	△586,429
自己株式の売却による収入	92
配当金の支払額	△726,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,236,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	△244,869
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,954,395
現金及び現金同等物の期首残高	7,077,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,122,760

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 商い支援(株) (株)エスティシー シモジマ加工紙(株) サンワ(株) ヘイコーバック(株) (有)彩光社 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 下島(上海)商貿有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品・製品 店 舗 売価還元法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 店舗以外 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 無形固定資産：定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、将来の支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は当連結会計年度における支給見込額の当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社の一部は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、6,732,728千円 であります。
※2	四半期末日満期手形の会計処理 四半期末日満期手形の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理しております。なお、当第 3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であ ったため、次の四半期末日満期手形が四半期末残高 に含まれております。
	受取手形 137,352千円
	支払手形 29,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※	販売費及び一般管理費の主なもの
	給与及び賞与 3,064,331千円
	運賃 1,883,980千円
	賞与引当金繰入額 105,390千円
	役員賞与引当金繰入額 38,607千円

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※	販売費及び一般管理費の主なもの
	給与及び賞与 943,051千円
	運賃 593,227千円
	賞与引当金繰入額 105,390千円
	役員賞与引当金繰入額 12,869千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 5,072,237千円
	<u>有価証券 50,523千円</u>
	現金及び現金同等物 <u>5,122,760千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,257,826株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 533,916株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	363,616	15	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	362,584	15	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結
累計期間において自己株式が586,329千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が611,606千
円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	紙製品事業 (千円)	化成品・包装資材事業 (千円)	店舗用品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,898,315	7,062,448	4,172,521	3,317	14,136,604	—	14,136,604
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,050	—	252,020	260,071	△260,071	—
計	2,898,315	7,070,499	4,172,521	255,338	14,396,675	△260,071	14,136,604
営業利益	861,862	662,732	293,785	39,478	1,857,859	△365,833	1,492,026

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	紙製品事業 (千円)	化成品・包装資材事業 (千円)	店舗用品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,178,927	19,036,660	11,078,337	9,709	37,303,635	—	37,303,635
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18,223	—	694,619	712,842	△712,842	—
計	7,178,927	19,054,883	11,078,337	704,329	38,016,478	△712,842	37,303,635
営業利益	1,828,903	1,792,833	462,851	91,707	4,176,295	△1,337,305	2,838,989

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) 紙製品事業・・・紙袋・包装紙・紙器
- (2) 化成品・包装資材事業・・・ポリ袋・粘着テープ・その他包装資材
- (3) 店舗用品事業・・・POP用品・文具事務用品・店飾雑貨
- (4) その他事業・・・物流

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,092.45円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 64.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 32.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,551,456	781,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,551,456	781,026
期中平均株式数(千株)	24,139	24,006

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成20年11月 6 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の金額 362, 584千円
- (ロ) 1 株当たりの金額 15円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月10日

(注) 平成20年 9 月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2 月10日

株式会社シモジマ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 川 喜久雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北 澄 和 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シモジマ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。